

## 大田市告示第151号

大田市放課後児童クラブ整備補助金交付要綱（平成29年大田市告示第96号）の一部を次のように改正する。

令和6年9月27日

大田市長 楫野弘和

第2条第2項中「施設整備」を「整備」に改める。

第3条中「交付を受けて行う事業とする。」を「交付を受けて行う事業のうち、国交付要綱第5条又は平成30年9月14日付け子第480号島根県健康福祉部長通知「しまね放課後児童クラブ施設整備促進事業交付金交付要綱」（以下「県交付要綱」という。）第5条に定める事業とする。」に改める。

第5条中「平成30年9月14日付け子第480号島根県健康福祉部長通知「しまね放課後児童クラブ施設整備促進事業交付金要綱」」を「県交付要綱」に改める。

様式4号及び様式7号を次のように改める。

### 附 則

この告示は、令和6年9月27日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

様式第4号(第7条関係)

事業計画

1 整備対象施設の概要

- (1) 施設の名称 \_\_\_\_\_
- (2) 所在地 \_\_\_\_\_
- (3) 事業の目的及び効果 \_\_\_\_\_
- (4) 施設の設置主体及び経営主体 \_\_\_\_\_
- (5) 利用(1日当たり予定)人員 \_\_\_\_\_人

2 交付金に係る事業計画

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 \_\_\_\_\_m<sup>2</sup>
- イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別) \_\_\_\_\_
- ウ 整備の区分  
(創設・改築・拡張・大規模修繕・応急仮施設整備の別) \_\_\_\_\_  
(加算の有無)有の場合：加算の名称を記載 \_\_\_\_\_  
(解体撤去工事の有無) \_\_\_\_\_  
(仮施設整備工事の有無) \_\_\_\_\_  
(特殊附帯工事の有無) \_\_\_\_\_  
(初度設備の有無) \_\_\_\_\_
- エ 交付対象の区分(定員増、学習環境、定員増・学習環境の別) \_\_\_\_\_
- オ 建物の面積 建設面積 \_\_\_\_\_m<sup>2</sup>、延べ床面積 \_\_\_\_\_m<sup>2</sup>
- カ 建物の構造 \_\_\_\_\_造

- (注) 1 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表を添付すること。(複合施設の場合は、施設全体の面積及び各施設ごとの面積を明らかにしたものであること。)
- 2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 交付金内訳

- ア 工事費 \_\_\_\_\_円(1m<sup>2</sup>当たり \_\_\_\_\_円)
- イ 工事事務費 \_\_\_\_\_円
- ウ ○○加算 \_\_\_\_\_円
- エ (小計) \_\_\_\_\_円
- オ その他の工事費 \_\_\_\_\_円
- カ 解体撤去・仮施設整備費 \_\_\_\_\_円
- キ 特殊附帯工事費 \_\_\_\_\_円
- ク 合計 \_\_\_\_\_円

初度設備の内容

品目	数量	規格	単価	金額	整備目的及び 必要理由
計				0	

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

(3) 財源内訳

ア 国交付金 \_\_\_\_\_円  
 イ 県交付金 \_\_\_\_\_円  
 ウ 市補助金 \_\_\_\_\_円  
 エ 設置者負担金 \_\_\_\_\_円  
     (内訳) 一般財源 \_\_\_\_\_円  
           地方債 \_\_\_\_\_円  
           寄付金 \_\_\_\_\_円  
 オ 合計 \_\_\_\_\_円

(4) 施工計画

ア 直営・請負の別 \_\_\_\_\_  
 イ 契約年月日 \_\_\_\_\_  
 ウ 着工年月日 \_\_\_\_\_  
 エ 完成年月日 \_\_\_\_\_  
 オ 事業開始年月日 \_\_\_\_\_

(5) 抵当権設定の有無

\_\_\_\_\_ 有 ・ 無 \_\_\_\_\_

(6) その他参考事項

大田市長 様

補助事業者名

放課後児童クラブ整備補助金実績報告書

大田市放課後児童クラブ整備補助金の交付決定のあった放課後児童クラブ整備が完了したので下記のとおり報告します。

1 整備対象施設の概要

(1)施設の名称

\_\_\_\_\_

(2)所在地

\_\_\_\_\_

(3)事業の目的及び効果

\_\_\_\_\_

(4)施設の設置主体及び経営主体

\_\_\_\_\_

(5)利用(1日当たり予定)人員

\_\_\_\_\_ 人

2 交付金に係る事業内容

(1)施設の規模及び構造

ア 敷地面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

イ 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別)

\_\_\_\_\_

ウ 整備の区分

(創設・改築・拡張・大規模修繕・応急仮設施設整備の別)

\_\_\_\_\_

(加算の有無)有の場合：加算の名称を記載

\_\_\_\_\_

(解体撤去工事の有無)

\_\_\_\_\_

(仮設施設整備工事の有無)

\_\_\_\_\_

(特殊附帯工事の有無)

\_\_\_\_\_

(初度設備の有無)

\_\_\_\_\_

エ 交付対象の区分(定員増、学習環境、定員増・学習環境の別)

オ 建物の面積

建設面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>、延べ床面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

カ 建物の構造

\_\_\_\_\_ 造

(2)支出済総事業費内訳

ア 工事費

\_\_\_\_\_ 円 (1m<sup>2</sup>当たり \_\_\_\_\_ 円)

イ 工事事務費

\_\_\_\_\_ 円

ウ 加算

\_\_\_\_\_ 円

エ (小計)

\_\_\_\_\_ 円

オ その他の工事費

\_\_\_\_\_ 円

カ 解体撤去・仮設施設整備費

\_\_\_\_\_ 円

キ 特殊附帯工事費

\_\_\_\_\_ 円

ク 合 計 \_\_\_\_\_円

初度設備の内容

品目	数量	規格	単価	金額	整備目的及び 必要理由
計					

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

ア 直営・請負の別 \_\_\_\_\_  
イ 内示年月日 \_\_\_\_\_  
ウ 契約年月日 \_\_\_\_\_  
エ 着工年月日 \_\_\_\_\_  
オ 完成年月日 \_\_\_\_\_  
カ 事業開始年月日 \_\_\_\_\_

(4) 抵当権設定の有無

\_\_\_\_\_ 有 ・ 無 \_\_\_\_\_

(5) その他参考事項

- 1 請負の場合は、工事請負契約書の写  
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写  
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表  
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図  
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 契約書(又は請書)の写
- 7 検収調書(又はそれに代わるもの)の写